



## 香取 薫

一般社団法人東北経済連合会 参与

学問的成果を地域へ供給する青森公立大学  
経営経済学の専門性をもった教養人と

青森公立大学は、青森地域における高度な教育研究機会の確保を目的として、20万人を超える署名と20億円を超える寄付金となって表れた地域の方々の熱い支援と期待を受け、1993年4月に経営経済学部経営経済学科の1学部1学科で開学しました。その後、2006年度に経営学科、経済学科、地域みらい学科の1学部3学科体制へと改編し、2009年度には公立大学法人へと移行しました。また、1997年度には大学院修士課程を設置し、2007年度に区分制博士課程へと課程変更して、北東北で唯一経営経済学分野の博士号を授与できる大学となり、一貫して教育研究の充実と地域に貢献する人材の養成を目指してきたところです。

本学では、「教育に責任を持つ」ことを教育理念に、「多くのことを教えすぎない」「教えるべきことは徹底して教える」「常に『なぜか』の問いを発し、自らの頭で考える知的訓練とそこからの想像力を育む」ことを基本方針として、開学して以来、教育第一主義を唱えながらGPA制度や授業評価などによる教育の質保証に取り組んでいます。また、社会全体のグローバル化が進展する中で、専門的知識はもちろん、グローバルな視野と人間として魅力に富んだ幅広い教養を身につけていけるよう、専門科目の充実や教養科目にも力を入れることにより、「経営経済学の専門性を持った教養人」を育成してまいりました。

また、就職支援策として、地域における採用企業等受入先の確保や企業関連情報の収集を行う企業連携推進員の配置、県内企業バスツアーの実施などにより、青森県内企業との連携を強化しながら学生のキャリア支援に努めてきたところであり、2016年度卒業生においては、就職者のうち青森県内の勤務地に就職した者の割合は50.8%（本社所在地が青森県内は40.3%）となり、東北6県の勤務地まで範囲を広げると、その割合は73.6%（本社所在地が東北6県は59.7%）に上るなど、地域に優秀な人材を輩出しているものと自負しています。

さらには、地域に開かれた「草の根の大学」として、これまでも教育研究成果の還元による地域貢献活動を推進し、地域の産業経済の発展及び文化の向上に寄与してまいりましたが、今一度、本学の地域貢献のあり方について見直しを行い、2018年度からは、地域貢献のための体制・機能を充実するべく、本学における地域社会との連携・協調・共同の窓口として設置している地域連携センターを改組するなど、これまで以上に本学に集積されている経営経済学を中心とする様々な学問的成果を地域社会のニーズに役立てていくことを期しています。

(青森公立大学 学長・かとり かおる)